

1 月 14 日 15:00 – 17:00

ベトナムにおけるODA事業：現状と課題

本田恵理（アジア開発銀行 ベトナム事務所）

ベトナムフィールドスクールの最終講義では、アジア開発銀行（以下ADB）ベトナム事務所から本田恵理さんをお招きし、「ベトナムにおけるODA事業と課題」と題したお話を伺った。

ベトナムへのODA事業は1993年に再開され、現在二国間援助、多国間援助、NGOによる支援が行われている。2008年現在まで、援助国会合での約束（支援表明）による援助総額は増加しているものの、支援実績の伸びはあまりみられない。援助方法は、大規模な経済インフラ建設等への有償資金協力、学校等社会インフラ等への無償資金協力、政策助言等の技術協力の3つがある。ベトナム政府側は農業・農村開発、経済インフラの整備、社会開発、環境保護、人材育成等、多岐にわたる分野をODAの優先分野としている。しかし、1993年から2008年10月までの供与分野の内訳をみると、近代的経済インフラへの投資が際立って多い。

その主な協力機関の一つが、ADBである。具体的には、ADBは事業の計画段階で、その事業の必要性、実現可能性を検討するための調査（地形調査、交通量調査等）や経費試算をコンサルタントと共に行い、資金の贈与あるいは貸付後の事業の実施段階における設計や建設・実施（ベトナムや他国の会社が行う）の状況を相手国が適切に監理（チェック）しているかモニタリングをするという。1993年から2007年までのADBの対ベトナム協力実績は、金額では政府への貸付が最多だが、件数は技術協力が最多である。これは、そのうち70%が貸付準備のための調査に使われているためである。現在進行中の貸付事業のうち、今後はエネルギー関連のものが増えそうだとのことであった。

講義の最後には、ODA事業全体の課題がいくつか挙げられた。課題は、大きく4つに分けられる。まず、ドイモイ政策と並行してODAや民間投資に必要な法律を急整備したため、法律間の矛盾や政府事業とODA事業の混乱が見られる点だ。2点目は、分権化に伴う問題である。近年、地方自治体へ権限の分権化が行われたが、実際は役人達が旧来の制度に逆らうことを恐れ、かえって時間がかかっているとのことだった。また、さまざまな援助をベトナム国内で調和させるにはルールを統一する必要がある。法律の整備と実施能力の向上が求められている。最後に、汚職問題が挙げられる。公務員の給与水準を上げる他、人々の意識やメディアへの政府の対応を変えていく必要があるとのことだった。

（記録：小田なら）